

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

大津市長 様

申請者 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。 ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

大産商第 号 令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

大津市長

# 売上高計算書（イ）－⑥

（中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）－⑥の規定による）

## 【記入上の注意】

- 申請の際は、ご自身の行っている事業を事前に日本標準産業分類で確認してください。
- 全ての項目について、記載してください。
- 売上げは円単位で記載してください。
- 減少率は、小数点第3位以下を切り捨ててください。

## 【1】業種および最近年間の売上げについて（必ず記入してください）

産業分類番号 細分類	業 種 名	指定業種の該当 (○で囲む)	最近の売上高 (直近1年間)	構成比
	業	指定・非指定	円	%
	業	指定・非指定	円	%
	業	指定・非指定	円	%
	業	指定・非指定	円	%
	業	指定・非指定	円	%
合 計			円	100%

※（イ）－④、（イ）－⑤に該当せず、行っている業種が指定業種と非指定業種との混合事業である場合

## 【2】売上げ等の比較

(1) 申込時点における最近1か月間の指定業種の売上高

年 月
円A

(2) Aの期間に対応する前年1か月間の指定業種の売上高

年 月
円B

(3) 最近1か月間の指定業種の売上高が前年同期比で減少していること

計算式  $B - A > 0$

円 > 0
-------

(4) Aの期間に対応する前年1か月間の企業全体の売上高

年 月
円C

(5) 前年1か月間の企業全体の売上高に対する、指定業種の売上高減少額の占める割合が5%以上であること

計算式  $(B - A) \div C \times 100 \geq 5\%$

% (1)
-------

(6) Aの期間後2か月間の指定業種の見込み売上高

年 月	年 月	合 計
円	円	円D

(7) Dの期間に対応する前年2か月間の指定業種の売上高

年 月	年 月	合 計
円	円	円E

(次頁に続く)

(8) Dの期間に対応する前年2か月間の企業全体の売上高

年	月	年	月	合 計
	円		円	円 F

(9) 最近3か月間の指定業種の見込み売上高

計算式  $A + D = I$

合 計
円 I

(10) 前年3か月間の指定業種の売上高

計算式  $B + E = J$

合 計
円 J

(11) 最近3か月間の指定業種の見込み売上高が前年同期比で減少していること

計算式  $J - I > 0$

円 > 0
-------

(12) 前年3か月間の企業全体の売上高

計算式  $C + F = K$

合 計
円 K

(13) 前年3か月間の企業全体の売上高に対する、指定業種の見込み売上高減少額の占める割合が5%以上であること

計算式  $(J - I) \div K \times 100 \geq 5\%$

% (2)
-------

(14) Aの期間に対応する（最近1か月間）企業全体の売上高

年	月
	円 G

(15) 最近1か月間の企業全体の売上高が、前年同期比で5%以上減少していること

計算式  $(C - G) \div C \times 100 \geq 5\%$

% (3)
-------

(16) Gの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高

年	月	年	月	合 計
	円		円	円 H

(17) 最近3か月間の企業全体の見込み売上高

計算式  $G + H = L$

合 計
円 L

(18) 最近3か月間の企業全体の見込み売上高が、前年同期比で5%以上減少していること

計算式  $(K - L) \div K \times 100 \geq 5\%$

% (4)
-------

上記内容は、決算書・売上帳等の原本と相違ないことを証します。

住所 \_\_\_\_\_

名称または法人名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_